

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	人口減少危機対策本部事務局

事業メニュー		結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.1 自治体間連携を伴う結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・気運醸成						
個別事業名		山梨県人口戦略フォーラム開催事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		13,689,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	13,689,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		13,689,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	13,689,000	0	0	0	0	13,689,000	
	対象経費支出予定額	13,689,000	0	0	0	0	13,689,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 少子化対策を進めていくには、子育て環境の充実と子育て世代の経済的負担軽減などの施策を進めるとともに、働き方改革の推進等の施策を併せて推進していく必要がある。 本個別事業は、こういった施策を総合的に進めていくため、県だけではなく、県民や市町村・企業・団体などのステークホルダーと危機感を共有し、地域の各主体が少子化問題を自分事として捉え、山梨県全体で若い世代の結婚・出産・子育てを応援する機運を醸成するものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	少子化対策をはじめとする地方版人口戦略シンポジウムの実施	少子化問題について、当事者意識と危機感を共有し、地域の多様な主体と連携した多角的なアプローチを試みることで、オール山梨で少子化対策への参画意識の醸成を図ることを目的とした県民参加型のフォーラムを開催する。 ・プログラム(山梨県での開催) ①開会あいさつ ②政府代表あいさつ ③シンポジウム ④若者・女性セッション ⑤閉会「やまなし宣言(仮称)」 ・参加者数(想定):2,000人 ・自治体間連携の取組として、関東地方知事会を構成する全知事をパネリストとしてシンポジウムを実施するとともに、県内各市町村の首長の中から選定してパネリストとして招聘する。 ※パネリストの選定については、関東地方知事会等を踏まえ別途実施予定					
	2	関東地方知事会における意見交換の実施	本県と関東地方知事会で、実施内容について意見交換を行い、各都県の抱える課題等を踏まえたフォーラムとなるよう調整を行うとともに、実施結果等を共有し、本県だけでなく、関東地方知事会構成都県の少子化対策に資する取組とする。 ・関東地方知事会 意見調整回数:年2回 構成員:山梨県、埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、静岡県、長野県					
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	シンポジウム参加者数	人	2,000 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	子育て環境の向上等への取組をしようと意識した参加者	%	60 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	人口減少危機対策本部事務局

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		山梨県人口減少危機対策推進事業				新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		6,600,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	6,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		6,600,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	6,600,000	0	0	0	0	6,600,000	
	対象経費支出予定額	6,600,000	0	0	0	0	6,600,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 少子化対策を進めていくには、若年層が自らのライフプランを早期に意識し、将来のライフイベントについて考える機会を設けることが必要となる。 本個別事業は、若者自らが参画し、若者自身の意見・アイデアを活かして、ライフデザインについての啓発動画の作成を行い、広く周知を行うことで、同世代の若者が将来のライフイベントについて考える機会の創出を図り、若い世代が希望を持ってライフデザインを描けるよう支援するものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ライフデザインの啓発動画の制作	・若い世代自らが、ライフデザインに関する啓発動画を企画・制作に関わり、当事者目線の発信を行う。 ・企画検討会(高校生、大学生、社会人 15名) 2回 ・I動画制作 インフルエンサーや若者の出演を交え、動画制作 3本 ・発信 SNS広告、インフルエンサーによる発信、参加者個人のSNSによる発信					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	動画制作参加者数	人	15 (R7年度)	—
	②	動画表示回数	回	105000 (R7年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	④	動画視聴からのクリック数	回	650 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
本事業の担当部局名 人口減少危機対策本部事務局

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援						
個別事業名		山梨県人口減少危機対策推進事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		869,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	869,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		869,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	649,000	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	649,000	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	220,000	0	0	0	869,000	
	対象経費支出予定額	0	220,000	0	0	0	869,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての観智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業は、若者が早期にライフプランを描けるよう、様々なライフイベントや支援策などの情報をまとめた啓発冊子を作成し、啓発冊子を活用した高校・大学などでのセミナー、イベントでの啓発活動を行うものである。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	ライフプラン啓発冊子を作成し、イベント、セミナーでの啓発を実施	・様々なライフイベントに関する情報や支援策など、ライフデザインを考えるための情報を掲載した冊子を作成。 ・啓発冊子を活用して、高校生・大学生などを対象としたセミナー・イベントでの啓発活動を実施。 ・高校・大学での出前講座 7校 ・イベントでの啓発活動 1回					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナー受講者	人	2,000 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R7年度)	—
	④	将来のライフイベントに柔軟に対応できる自信がついた参加者の割合	%	60 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	子育て支援局子育て政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分		一般メニュー							
関連事業メニュー		1_1_1 結婚支援センターに関する取組							
個別事業名		山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク事業(やまなし縁結び応援センター)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成26年度	
総事業費(A)(円)		8,628,841		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0		差引額(A-B)(円)	8,628,841
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		8,589,241							
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費		
	総事業費	0	4,066,162	0	138,400	1,434,767	264,000		
	対象経費支出予定額	0	4,066,162	0	138,400	1,434,767	264,000		
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0		
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計		
	総事業費	114,312	2,611,200	0	0	0	8,628,841		
	対象経費支出予定額	74,712	2,611,200	0	0	0	8,589,241		
	対象外経費支出予定額	39,600	0	0	0	0	39,600		
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。							
		<本個別事業の位置付け> 本個別事業は、「やまなし縁結び応援ネットワーク」の中心として位置づけ、ネットワークの運営、結婚支援者向けスキルアップセミナーの実施、「やまなし縁結び応援センター」の運営などを行い、結婚を希望する方への支援を充実させることで活動の活性化及び社会全体で結婚を希望する方を応援する機運の醸成を目指すものである。							

個別事業の内容

番号	項目	内容
1	結婚支援センターの運営	県民が結婚の希望をかなえられるようにするため、結婚支援センターの運営として、主に以下の取組を行う。 ○週5日開所し、対面またはオンラインでの相談業務 ○相談者に対し、適切な結婚支援情報の提供を行う。 ○結婚支援コンシェルジュを2名配置し、市町村や企業・団体へ訪問を実施し、課題把握を行うとともに、情報面、技術面から伴走型の支援を行う。 ○「やまなし縁結び応援ネットワーク」の事務局として、ネットワークの運営を行い、官民一体となった結婚支援に取り組む。
2	やまなし縁結び応援ネットワークの運営	県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のプラットフォームである「やまなし縁結び応援ネットワーク」の事務局として、主に以下の取組を行う。 ・結婚を希望する方に向けた気運醸成のための広報の内容・方法についての検討 ・民間結婚相談所・市町村・ボランティア等を集めたネットワーク会議の開催 【回数】5回 【対象者】県、市町村、民間結婚相談所等、結婚支援ボランティア、企業・団体等 ・各団体の課題などの情報共有、今後の結婚支援の内容検討 等 ・広報の実施 SNSを活用したターゲティング広告を実施し、ネットワークの取組について広く周知する。 【媒体】Instagram、TikTokを想定 ・研修会の実施 ネットワークの構成員を含む結婚支援者向けセミナーの実施 【実施回数(想定)】4回 【参加人数(想定)】200名(50名×4回) ・マッチングアプリの安全活用セミナーの実施 【実施回数(想定)】1回 【実施方法】ハイブリッド方式 【参加人数(想定)】100名(100名×1回)
3	婚活応援隊・婚活応援企業等の募集・登録	○企業・団体への働きかけ 市町村等と連携し、企業・団体への訪問や働きかけを行い、婚活応援企業・婚活応援隊の登録の増加を目指す。
＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)＞ ・相談実績が低調であることから、対面、電話による相談体制に加え、オンラインコミュニケーションツールを活用した相談体制の構築を進める。 ・多様な出会いの機会の創出が求められていることから、婚活イベントの広域開催や企業・団体による従業者向けの結婚支援を促進するため、ネットワークにおいて協議を進め、社会全体で結婚を後押しするための取組を推進していく。		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)

参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	相談件数	件	150 (R7年度)	26 (R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	相談を受けた者の満足度	%	100 (R7年度)	100 (R6年度見込)
	⑤				
	⑥				
⑦					
⑧					

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	子育て支援局子育て政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)		2,859,092		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	2,859,092
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		2,859,092						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	2,859,092	0	0	0	0	2,859,092	
	対象経費支出予定額	2,859,092	0	0	0	0	2,859,092	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業は、県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のプラットフォームである「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築・運営し、公的機関の中立性・信用性と様々な婚活サービスを持つ民間結婚相談所等のノウハウ・アイデアを結集し、結婚を希望する男女に対して、様々な出会いの機会や婚活情報の提供を行うとともに、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を行うものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	やまなし縁結び応援ネットワークの運営	県や市町村、民間結婚相談所、企業・団体を構成員とする官民一体のプラットフォームである「やまなし縁結び応援ネットワーク」を構築・運営し、主に以下の取組を行う。 ・結婚を希望する方に向けた気運醸成のための広報の内容・方法についての検討 ・民間結婚相談所・市町村・ボランティア等を集めたネットワーク会議の開催 【回数】5回 【対象者】県、市町村、民間結婚相談所等、結婚支援ボランティア、企業・団体等 ・各団体の課題などの情報共有、今後の結婚支援の内容検討 等 ・広報の実施 SNSを活用したターゲット広告を実施し、ネットワークの取組について広く周知する。 【媒体】Instagram、TikTokを想定 ・研修会の実施 ネットワークの構成員を含む結婚支援者向けセミナーの実施 【実施回数(想定)】4回 【参加人数(想定)】200名(50名×4回) ・マッチングアプリの安全活用セミナーの実施 【実施回数(想定)】1回 【実施方法】ハイブリッド方式 【参加人数(想定)】100名(100名×1回) ・大規模出会いイベントの実施 【実施回数(想定)】1回 【参加人数(想定)】200名(男性100名、女性100名)					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・構成員同士の情報共有等を密に行い、横の繋がりを強化する必要があることから、ネットワーク全体会議の開催回数を増やす。 ・多様な出会いの機会の創出が求められていることから、婚活イベントの広域開催や企業・団体による従業者向けの結婚支援を促進するため、ネットワークにおいて協議を進め、社会全体で結婚を後押しするための取組を推進していく。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	ネットワーク全体会議の開催回数	回	5 (R7年度)	1 (R6年度)
	②	ネットワークに参画する民間団体数	団体	10 (R7年度)	9 (R6年度見込)
	③	研修会の参加者数	人	200 (R7年度)	110 (R6年度見込)
	④	大規模イベントの参加者数	人	200 (R7年度)	200 (R6年度見込)
	⑤	SNSターゲティング広告のリーチ数	回	6400 (R7年度)	—
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	ネットワーク事業に対する満足度	%	80 (R7年度)	70 (R5年度)
	⑤	セミナー受講者の満足度	%	100 (R7年度)	98 (R6年度)
	⑥	大規模出会いイベントの引き合わせ成立数	組	30 (R7年度)	28 (R5年度)
	⑦	ネットワーク事業の認知率	%	70 (R7年度)	—
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	子育て支援局子育て政策課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業						
区分	結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名	山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク事業(結婚支援コンシェルジュ)					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	5,047,790		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	5,047,790
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,047,790						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
	総事業費	5,047,790	0	0	0	0	5,047,790
	対象経費支出予定額	5,047,790	0	0	0	0	5,047,790
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。					
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 本個別事業は、結婚支援に関する知見・経験の有する者を結婚支援コンシェルジュとして結婚支援センターに配置することにより、各市町村や民間企業・団体等の結婚支援の質の向上を目指すものである。					

個別事業の内容	番号	項目	内容			
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制 ⑥役割分担	①やまなし縁結び応援センター ②非常勤職員(①の職員として) ③2名配置(予定) ④センター開所時間に結婚支援コンシェルジュが勤務している体制を確保するため、2名配置する。 ⑤県内を2つのエリアに分け、それぞれのエリアを専属で担当 ⑥各エリア内の市町村・企業担当を1名ずつ配置			
	2	活動内容(1) 管内市町村、企業等への訪問及び現状の把握	管内市町村、企業等に対して個別訪問によるヒアリングなどによる現状把握を行う。			
	3	活動内容(2) 管内市区町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・管内市町村、企業等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。			
	4	活動内容(3) 結婚支援業務未実施管内市区町村への働きかけ	・管内市町村、企業等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・管内市町村、企業等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。			
	5	活動内容(4) 関係先(管内市町村、企業等)との情報共有	管内市町村、管内結婚支援センター、民間結婚相談所等、企業等で構成されるネットワーク全体会議において、管内の結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。			
<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・本県の27市町村のうち、婚活イベント等の実施を予定している市町村は18市町村となっている。結婚支援コンシェルジュの活用により、結婚支援に取り組む市町村を増加させるとともに、イベントを実施している自治体については結婚支援事業の質の向上を目指す。また、自治体間だけでなく企業等とも連携し、社会全体で結婚を希望する方を応援する気運の醸成に繋げる。						
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		—	1.87(早期実現)	1.32(R5年度)
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率			1.32(R5年)	
		婚姻件数		件	2,763(R5年)	
		婚姻率			3.6(R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		番号	項目			
		(アウトプット)				
		①	対面・オンラインによる訪問市町村数／管内市町村数	%	100(R7年度)	100(R6年度)
		②	対面・オンラインによる訪問企業・団体数	団体	120(R7年度)	50(R6年度見込)
		③				
		④				
		⑤				
		(アウトカム)				
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
		③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
		④	市町村職員のコンシェルジュ事業に対する満足度	%	100(R7年度)	100(R6年度見込)
		⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村数	市町村	13(R7年度)	12(R6年度見込)
		⑥				
		⑦				
⑧						

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	子育て支援局子育て政策課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		1.2.3 結婚支援事業者との官民連携型結婚支援						
個別事業名		山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク事業(マッチングアプリ安全活用セミナー)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		1,925,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	1,925,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		1,925,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	1,925,000	0	0	0	0	1,925,000	
	対象経費支出予定額	1,925,000	0	0	0	0	1,925,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 新たな出会いの手法であるマッチングアプリについては、未婚者の出会いのきっかけとして最多とする調査結果が複数報告されている。 民間活力を結婚支援に生かし、若い世代の婚姻率を上昇させる手法として、マッチングアプリの適切な利活用は必須の状況である。 本個別事業は、民間のマッチングアプリ事業者と連携し、第三者認証制度等の安全性確保対策や適切な利用方法等に関するセミナーを未婚者及び結婚支援者向けに実施することにより、未婚者の新たなニーズに沿った結婚支援を推進するものである。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	マッチングアプリ安全活用セミナーの開催	未婚者及び結婚支援者に対して、民間のマッチングアプリ事業者と連携して、マッチングアプリの安全性確保対策や適切な利用方法等に関するセミナーを実施することで、未婚者と結婚支援者双方に正しい知識を蓄積し、希望する者が、安心・安全にマッチングアプリを利用できる環境の整備を推進する。 【対象者】主に未婚者や結婚支援者等のネットワーク構成員等 【実施回数(想定)】1回 【実施方法】ハイブリッド方式 【参加人数】100名					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	セミナーの参加人数	人	80 (R7年度)	—
	②	募集定員に対する参加者数の割合	%	80 (R7年度)	—
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R7年度)	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	マッチングアプリの利用等に関する不安が軽減されたと感じる参加者の割合	%	80 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 山梨県
本事業の担当部局名 子育て支援局子育て政策課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		山梨県やまなし縁結び応援ネットワーク事業(広報事業)				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		3,575,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,575,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,575,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,575,000	0	0	0	0	3,575,000	
	対象経費支出予定額	3,575,000	0	0	0	0	3,575,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての観智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 自治体が実施する結婚支援については、認知度が低いとの指摘があり、また、子育て支援に関する新制度等は、対象者に効果的に事業認知させる必要がある。 本個別事業は、結婚新生活支援事業の認知度向上のため、若年層が主な情報収集媒体としているSNSを活用したターゲティング広告を実施し、社会全体で結婚を応援する機運を醸成するものである。 また、本県が令和7年度から実施を予定している子育て世帯を対象とした住宅取得等支援制度についても併せて周知することで、新婚期から子育て期への切れ目ない支援を推進する。						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚新生活支援事業及び子育て世帯を対象として住宅取得等支援制度に係るSNSを活用したターゲティング広告の実施	結婚支援生活支援事業及び子育て世帯を対象とした住宅取得等支援制度について、主な対象者である若年層に対してSNSを活用したターゲティング広告を実施し、事業認知を促進するとともに、新婚期から子育て期への切れ目ない支援による、社会全体による結婚や温かい子育てに対する機運の醸成を図る。 【媒体】X、Instagram、TikTokを想定 【リーチ数】 X 2,600回 Ins,tagram 5,000回 TikTok 3,300回					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	SNSターゲティング広告のリーチ数	回	10900 (R7年度)	—
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	事業認知率	%	70 (R7年度)	—
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名	山梨県
本事業の担当部局名	子育て支援局子育て政策課

事業メニュー		結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		重点メニュー						
関連事業メニュー		3.2.2 地域全体で結婚・子育てを応援する気運醸成						
個別事業名		山梨県やまなし子育て応援カード事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成18年度
総事業費(A)(円)		213,125		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	213,125
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		213,125						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	213,125	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	213,125	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	0	213,125	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	213,125	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県では、総合計画に位置づけられる施策を4つの基本目標のもとに関連付け、政策体系の垣根を越えて分野横断的に推進することにより、少子化対策の効果を上げることを目指している。 この4つの基本目標の内の一つとして「結婚・出産・子育ての希望がかない、誰もが活躍できるやまなしをつくる」ことを掲げ、県民が有する全ての叡智を総動員し、県内市町村や地域社会、経済団体と一丸となって、若い世代が希望を叶え、安心して家庭を築ける山梨を実現するため、少子化対策の取り組みを強化していく。 <本個別事業の位置付け> 平成29年10月に制定した「やまなし子ども・子育て支援条例」では、社会全体で子ども・子育て支援に取り組むことを理念としており、本個別事業もその一環として実施する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	やまなし子育て応援カードの作成	「やまなし子育て応援カード」を作成し、子育て家庭を経済的に支援するとともに、地域、企業及び行政がそれぞれの立場や強みを生かして連携・取組を推進し、地域全体を巻き込んで、一体となって事業を行うことで、社会全体で子育て家庭を支援する機運を醸成する。					
	2	交付率向上に向けての取組	○市町村に向けての取組 ・市町村毎の対象世帯への交付率にばらつきがあるため、市町村毎の交付率を市町村に対し公表し、取組強化を促す。 ○子育て情報誌への掲載 ・子育て家庭の支援をさらに充実させるため、協賛店舗の募集について、多くの人の目に触れる県内全域無料配付の子育て支援情報誌への広告を掲載し協賛店舗の増加を図る。					
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・毎年、全県で5千人程度の赤ちゃんが生まれていることを踏まえ、カードを早急に作成し、事業を確実に継続することによって、引き続き子育てを社会全体で支える機運の醸成を図る。 ・交付率の改善のため、市町村毎の交付率を市町村に対し公表し、取組強化を促すとともに、チラシのひな形を示すなど支援を実施する。 ・子育て家庭の支援をさらに充実させるため、協賛店舗の募集について子育て情報誌に掲載し協賛店舗の増加を目指す。							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		—	1.87 (早期実現)	1.32 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.32 (R5年)	
	婚姻件数		件	2,763 (R5年)	
	婚姻率			3.6 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	協賛店舗数	店舗	830 (R7年度)	773 (R5年度)
	②	交付世帯/交付対象世帯数	%	85 (R7年度)	83 (R5年度)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	地域に応援されていると感じた者の割合	%	80 (R7年度)	28 (R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				